

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531	人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています	

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	-	-	-	-	38.3

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人権教育推進校	校	3	3	3	3	3
人権教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3	3

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>人権課題「同和問題」「外国人」、その他の人権問題「路上生活者」などの区固有の人権課題に対応するため、区内小・中学校に東京都人権尊重教育推進校3校を指定し、人権教育の先進的な取組及び研究活動を行わせるとともに、成果の発表を行って区内への成果等の普及啓発を行っている。また、区内教員を対象とした人権教育推進連絡協議会(研修会)を年間3回実施し、人権教育の理解を深めるとともに、教員の人権感覚を高める取組を継続的・計画的に行っている。これらの取組により、区内各校(園)の人権教育の充実が図られてきているのは、本事業の成果であり、今後も、本事業の充実・改善を図って、人権教育のより一層の推進を図る必要がある。</p>
--

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>今後も、事業の効率化を図りつつ学校をサポートし、人権教育を推進するための諸事業の充実が重要であると判断したため。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>各事業の成果指標を明確にし、効果の検証を的確に行いながら諸事業の充実を図っていく。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	人権・同和対策事業	指導室	1,224	現状維持	

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 1

作成年月日: 平成28年6月10日

事務事業名	人権・同和対策事業		所管課・係	指導室
施策	531	人権教育・啓発を進める	連絡先	5608-6308
予算書名称	人権・同和対策事業費		執行実績報告書ページ	168

1 事業の概要

歴史的経緯を踏まえ、本区の大きな課題である同和教育、人権教育について、一層の充実を図るため、人権教育推進校を区内に設置する。	事業開始年度	平成7年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区立学校(園)教員					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
人権教育推進委員会の開催、人権教育推進連絡協議会の開催、東京都同和教育研究集会への参加、全国人権同和教育大会への参加					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
教員の意識啓発を図り、同和教育や男女平等教育等、偏見や差別をなくす充実した人権教育を実践する					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	人権尊重教育推進校の指定	校	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	人権教育推進連絡協議会	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業を継続することにより、人権教育が推進され内容の充実が図られている。また、教職員の人権教育への理解が深まり、人権感覚の涵養に寄与している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
27年度 歳出予算額	1,476	27年度 歳出決算額	1,224	27年度 執行率	82.9%	28年度 歳出 予算額	1,315
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
		965		259			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域性を踏まえた人権課題の解決を図る事業であるため本事業の必要性は高い。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
人権尊重教育推進校の研究発表会や人権教育推進協議会を実施し、取組の発表をとおして成果の普及・啓発が図られている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
人権尊重教育推進校を区内で3校指定し、継続的に研究を進めているため事業の効率性は高い。				
(4)現状と課題	人権教育はすべての学校で推進すべき重要な教育課題であり、人権尊重教育推進校の成果の普及・啓発を一層進めていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区の人権課題の解決を図るための取組であり、継続して取り組んでいくことが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	区固有の人権課題である同和問題・外国人・路上生活者に対する偏見と差別の解消を図り、すべての人々の人権が守られる社会を実現するために、学校教育における人権教育をより一層充実させていく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨	なし	